

平成 28 年（2016 年）1 月 25 日
政策会議資料
まち産業活性部

国立研究開発法人 理化学研究所に対する支援について

1 経過

- (1) 本市古江台に隣接して立地するライフサイエンス施設である公益財団法人大阪バイオサイエンス研究所（OBI、土地・建物：大阪市所有）及び大阪大学バイオ関連多目的研究施設（OLABB、土地：大阪市、建物：大阪大学）は、平成 26 年度（2014 年度）末を目途に閉鎖が予定されていました。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所は、以前から OLABB において、大阪大学との共同研究のため、生命システム研究センター（QBIC）（大阪地区）を運営していました。
- (3) その後の利活用について、世界トップレベルのライフサイエンスの研究を継続させ、医薬品や医療産業に係る大阪の成長戦略の発展に寄与し、市民の生活・福祉の向上に役立つとともに、研究活動を通じて、研究者の育成や独創的科学技术の創造など国際競争力をもつ自然科学の新しい研究領域・研究分野の開拓を目指すことで、関係機関の協議がまとまり、より長期的、安定的な研究拠点にするため、両施設の土地・建物は、理化学研究所へ無償譲渡されました。
- (4) 昨年 4 月、QBIC は、それまで本市と神戸市の 2 か所に分散していた機能をこの地に集約することになりました。

2 国立研究開発法人理化学研究所

理化学研究所は、大正 6 年（1917 年）に、産業の発展のために科学研究と応用研究を行う財団法人として創立されました。その後、株式会社や特殊法人を経て、独立行政法人として再発足し、平成 27 年（2015 年）4 月に国立循環器病研究センターとともに、31 ある国立研究開発法人の一つになりました。

日本で唯一の自然科学の総合研究所として、物理学、工学、化学、計算科学、生物学、医科学など幅広い分野で、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な世界トップレベルの先導的な研究を進めておられます。

研究成果を社会に普及させるため、大学や企業との連携による共同研究等を実施しているほか、知的財産等の産業界への技術移転を積極的に進めています。また、豊かな国民生活の実現や国際社会への貢献も目指しておられます。

昨年 12 月には、理化学研究所が発見した原子番号 113 番の元素が、新元素として国際機関に認定され、日本が発見した初の新元素として理化学研究所が命名権を獲得しました。

3 生命システム研究センター（QBIC）

生命システム研究センター（QBIC）は、細胞内の分子の動きと働きをこれまでにない高解像度で捉え、これらの分子間の複雑な相互作用をコンピュータの中で再現することで、システム全体の働きを統合的に理解する研究を進めておられます。

理論と計算による細胞システムの理解が実現すれば、細胞の状態（例えば病気）を予測することが可能になります。さらに、細胞の状態を自在に操作することが可能になり、再生医療、病態予測、創薬など 21 世紀のライフイノベーションに大きく貢献することが期待されます。

4 本市への貢献

生命システム研究センター（QBIC）は、近傍に立地する大阪大学や国立研究開発法人情報通信研究機構 脳情報通信融合研究センター（CiNet）と連携し研究を進められることから、ここを拠点としたライフサイエンスの一大クラスターが形成されます。こうした知の結集に加え、施設内に入居する製薬業界等との共同研究を進めることにより、ライフサイエンス分野における先端的、先駆的な吹田発の技術や製品が生まれることが期待されます。

こうしたことは、北大阪の「知のクラスター」の核である本市の特長をさらに成長させることができます。

何より、このようなトップランナーが、本市に存在すること自体が、大きなポテンシャルであり、吹田のブランドであります。

また、本市に対し、以下のような貢献が見込まれます。

- (1) 北大阪健康医療都市における国立循環病研究センターや、健都イノベーションパークに進出する企業等との共同研究等の積極的な推進等による北大阪バイオクラスター発展への貢献
- (2) 市内の大学と連携した大学発ベンチャーの育成支援
- (3) QBIC の被雇用者の本市への居住
- (4) 吹田市内の小・中・高校生の社会見学や出前講座などへの教育分野への貢献

5 本市の支援

理化学研究所生命システム研究センター（QBIC）は、本市の都市格向上に大きく貢献すること、北大阪健康医療都市形成への貢献など本市施策に対する貢献が見込まれていること、また、理化学研究所及び大阪府からの要請があることなどを総合的に判断し、QBIC の運営がより安定的なものとなるよう支援します。

具体的には、以下の理由により、平成 28 年（2016 年）課税分以降 5 年間の固定資産税及び都市計画税について、2分の1を減免することで支援します。

(1) QBIC の研究開発環境の初動期支援

ア QBIC は神戸からの移転に伴い、研究開発環境の変化や共同研究企業の新規募集など、移転経費の発生等の状況にあることから、初動期における一定期間経済的に支援することが先端企業の誘致を円滑に進める上で有効であります。

イ 大阪府においても同様の趣旨から支援措置を行う予定であります。

(2) QBIC による地元への貢献

QBIC では、研究開発環境への初動期支援に対して、地元への還元方策を「4 本市への貢献」記載の通り講じる予定であります。